

Ⅰ 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、市民が市政についてどのように考え、また何を望んでいるのかを統計的に把握するとともに、施策の評価や市政への関心・意識の程度を調査し、市政運営上の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の項目

調査項目は以下のとおりである。

調査事項	調査項目
回答者属性	性、年齢、職業、家族構成、居住年数、居住地域、居住地区
宇都宮市に対する感じ方	宇都宮市の好き・嫌い、好きな理由、嫌いな理由
広報媒体の活用状況	「広報うつのみや」の入手方法、「広報うつのみや」の閲読状況、「広報うつのみや」で読んでいる記事、「広報うつのみや」を入手していない理由、「広報うつのみや」で充実してほしい情報、市政情報の各広報媒体の視聴状況、市政情報を得るために利用したい手段
自治会	自治会の加入状況、加入のきっかけの理由、加入していない理由、住みよい暮らしのため自治会に求めたいこと
スポーツ	スポーツへの参加状況
自転車	自転車の利用頻度、宇都宮市は自転車を使用しやすい街か、今後自転車のまちづくりを進めていくために必要だと思う取組
宇都宮市産の農畜産物	「うつのみや産」の農畜産物の購入状況、「農業王国うつのみや」を目指した取組の推進を大切にしたいと思うか
市政情報コールセンターと「よくある質問」	コールセンターの認知度、コールセンター利用状況、ホームページの「よくある質問」検索システムの認知度、ホームページの「よくある質問」の利用状況
中心市街地の活性化	中心市街地活性化に有効・必要な取組、行ってみたい・観てみたいイベント、魅力ある中心市街地とするために必要な取組
中央卸売市場の一般開放	中央卸売市場一般開放の認知度、市場に来場して感じたこと、今後必要となるもの、来場されなかった理由、一般開放に望むもの
住宅用火災警報器	全ての住宅等に火災警報器の設置義務の認知度、自宅に火災警報器の設置状況、火災警報器を設置していない理由、火災警報器の点検等実施状況
小中一貫教育・地域学校園	小中一貫教育の認知度、小中一貫教育を知った方法、地域学校園の認知度、地域学校園を知った方法
市税の納付方法	納付場所、納付方法、新たな納付方法が導入された場合利用してみたいと思うもの
宇都宮市のごみの収集	ごみの分別状況、収集回数の満足度、分別をしない理由

健康づくり	健康で充実した生活をしているか、健康を意識した身体活動・運動を行っているか、健康を意識した身体活動・運動の取り組み方
生物多様性	生物多様性という言葉の認知度
食生活	外食・中食の利用頻度、外食・中食のメニューを選ぶ理由、飲食業者に対しメニューや表示などの希望

3. 調査の設計

- 調査地域 宇都宮市全域
- 調査対象者 満 20 歳以上 80 歳未満の日本国籍を有する市民 4,000 人
- 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出
- 調査方法 郵送法
- 調査期間 平成 25 年 7 月 4 日～7 月 26 日

4. 回収結果

標本数	有効回答数	有効回答率
4,000	2,069	51.7%

<性別・年齢別の回収状況>

性別 年齢別	男 性			女 性			無回答	合 計		
	標本数	回収数	回収率	標本数	回収数	回収率		標本数	回収数	回収率
20 歳代	273	71	26.0%	260	109	41.9%	1	533	181	34.0%
30 歳代	412	147	35.7%	374	186	49.7%	-	786	333	42.4%
40 歳代	438	161	36.8%	332	180	54.2%	1	770	342	44.4%
50 歳代	297	133	44.8%	324	200	61.7%	-	621	333	53.6%
60 歳代	392	239	61.0%	370	256	69.2%	-	762	495	65.0%
70 歳以上	244	181	74.2%	284	186	65.5%	-	528	367	69.5%
無回答	-	1	-	-	2	-	15	-	18	-
計	2,056	933	45.4%	1,944	1,119	57.6%	17	4,000	2,069	51.7%

5. 標本誤差

標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数（n）、②回答の比率（P）によって誤差幅が異なる。

回答の比率 (P) 回答数 (n)	90%または 10%前後	80%または 20%前後	70%または 30%前後	60%または 40%前後	50%前後
2,069	±1.29%	±1.72%	±1.97%	±2.11%	±2.15%
2,000	±1.31%	±1.75%	±2.00%	±2.14%	±2.19%
1,800	±1.38%	±1.84%	±2.11%	±2.26%	±2.30%
1,500	±1.52%	±2.02%	±2.31%	±2.47%	±2.53%
1,000	±1.86%	±2.48%	±2.84%	±3.03%	±3.10%

<標準誤差の算出方法>

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{(N-n)}{(N-1)} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

※b：標本誤差

N：母集団数（宇都宮市の20歳以上80歳未満人口）

n：比率算出の基礎（回答者数）

P：回答の比率（%）

<表の見方>

「ある設問の回答数が2,069人であり、その設問中の選択肢の回答比率が60%である場合」
その回答比率の誤差範囲は、最高でも±2.11%以内である

6. 調査報告書の見方

- 集計値は、小数点第2位を四捨五入とする。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- 回答比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- 基数となるべき実数はnとして表示した。その比率は、件数を100.0%として算出した。
- nが小さくなるほどデータの精度が保証しがたくなるので、50未満の場合は注意を要する。したがって、nが50を下回る場合、原則として数値による具体的なコメントは行わない。